



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

半期報告書提出予定日 2024年8月9日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	110,805	22.5	2,358	36.0	2,381	34.7	737	63.4
2023年12月期中間期	90,461	4.9	3,685	20.4	3,645	23.1	2,013	21.0

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 959百万円 (55.4%) 2023年12月期中間期 2,151百万円 (20.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	41.83	41.72
2023年12月期中間期	114.79	114.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	162,647	43,144	24.8	2,256.81
2023年12月期	159,204	42,926	25.3	2,290.86

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 40,380百万円 2023年12月期 40,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		106.00	106.00
2024年12月期(予想)				80.90	80.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,085	17.9	9,003	13.1	8,622	15.9	4,738	23.6	270.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 三金開発(株) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	18,006,300 株	2023年12月期	17,657,300 株
--------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2024年12月期中間期	113,683 株	2023年12月期	113,631 株
--------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	17,637,043 株	2023年12月期中間期	17,538,746 株
--------------	--------------	--------------	--------------

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、2024年8月9日 (金) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料はT Dnet及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高による個人消費の下押しや、中国をはじめとした海外経済の減速に加え、年初の能登半島地震及び自動車業界における稼働停止等の影響もあり、景気回復が足踏みする状況にありました。また、当社グループを取り巻く主な事業環境としては、半導体業界が夏期以降の回復は見込まれるものの足元ではまだ停滞感が続いた状況にあり、加えて、不動産業界においても価格の高止まりが続き、依然として厳しい事業環境にありました。

このような状況下、当社グループは、基幹事業である人材教育ビジネスにおいて的確な人員シフトやレイバーマネジメント、そしてコストコントロール等により変化に柔軟に対応したことに加え、不動産ビジネスにおいて戦略的なストック収益の増加などにより堅調に推移し、増収減益ではあるものの特に利益面が当初計画を大きく上回り着地いたしました。

以上の結果、売上高は110,805百万円(前年同期比22.5%増 / 計画比1.1%増)、営業利益は2,358百万円(前年同期比36.0%減 / 計画比98.3%増)、経常利益は2,381百万円(前年同期比34.7%減 / 計画比135.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は737百万円(前年同期比63.4%減 / 計画比190.4%増)となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、昨年から継続する半導体業界の停滞感と、年初の能登半島地震や自動車業界における稼働停止等の影響があり逆境からのスタートとなりましたが、複数分野をカバーする強みを活かし、各種業界への人員シフト等を行うなど変化に柔軟に対応したことで、売上面は前年同期比で増収、計画比も上回り着地いたしました。

一方、利益面においては、人員シフトにかかるコスト増等で減益となりましたが、DXでの効率化を含めたコストコントロールに加え、採用を一時的に抑えたことなどにより、当初計画を大きく上回り着地いたしました。夏期以降の半導体業界の回復に向け、下期では大きく採用投資と人材育成投資を行うことで好機を確実に捉え、さらなる成長に繋げる計画です。

また、半導体人材の育成には予てより注力しておりますが、熊本県大津町の新たな研修施設「熊本テクニカルセンター」の開所が本年度末に決定し、半導体関連の人材育成を今後さらに一段と加速させていく計画です。

以上の結果、売上高は53,121百万円(前年同期比10.8%増 / 計画比4.0%増)、セグメント利益は1,175百万円(前年同期比28.8%減 / 計画比84.6%増)となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、主力のロジスティクス部門で、eコマース分野の着実な伸長と昨年グループに迎え入れたヤマト・スタッフ・サプライ㈱の業績寄与、そして接客販売部門が季節性を確実に商機に繋げたことなどにより、売上利益ともに前年同期を大きく上回り増収増益で着地いたしました。

加えて、ロジスティクス部門がこれまで培ってきたレイバーマネジメントのノウハウを活かした新たなビジネス展開「HRサポート」も順調に推移し、当初計画より利益面を押し上げる要因となりました。

引き続き、サービスHR事業においては、物流倉庫の一括受託で培ったノウハウを活かし、ビジネスモデルの横展開、及び従来の人材ビジネスの領域を超えた新たな事業展開を模索することで、さらなる成長に繋げてまいります。

以上の結果、売上高は36,971百万円(前年同期比72.6%増 / 計画比0.3%減)、セグメント利益は545百万円(前年同期比247.8%増 / 計画比141.7%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、未だ不動産価格の高止まりが続く中、仕入・販売ともに最適なタイミングで行えるよう慎重な事業展開を進めております。前年同期に比べ当半期は販売物件が少ないため減収減益となったものの、仕入済物件の賃貸及び、販売事業を目的とした賃貸中物件の仕入を戦略的に継続することで得た賃貸収益等により、利益面は計画を大きく上振れて着地いたしました。引き続き不動産事業においても、フロー収益に加えストック収益の増加等を進め、安定した成長を図ってまいります。

また、本年度の計画は年度後半(特に第4四半期)に多くの物件の引渡しを予定しておりますが、契約は順調に進んでおります。なお、本年度計上予定の主なマンション物件としては、東京都の「レジデンシャル王子神谷」、野村不動産㈱とのJV案件となる宮城県の「あすとレジデンシャル ザ・タワー」、大阪府の「レジデンシャル御堂筋あびこ」、そしてオフィスビル物件として、福岡県北九州市のコクラ・クロサキリビテーションのリーディングプロジェクトとして進められている「BIZIA小倉」等を予定しております。

以上の結果、売上高は13,634百万円(前年同期比6.1%減 / 計画比8.5%減)、セグメント利益は308百万円(前年同期比75.6%減 / 計画比+382百万円)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、携帯電話販売代理店業界が大きな変革期にある中、モバイルショップ運営においては、電気通信事業法施行規則等の改正に起因するかけこみ需要の好機を確実に商機に繋げ、前年同期比で増収増益、及び計画比においても特に利益面が大きく上振れて着地いたしました。

また、引き続きモバイルショップのスクラップ&ビルドで効率化を進めながら、当セグメントが従前より持つ法人向けソリューション部門の強みを活かし、モバイルショップ内の法人営業チーム強化に繋げ、個人法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図ってまいります。

以上の結果、売上高は4,353百万円(前年同期比4.5%増 / 計画比7.8%増)、セグメント利益は97百万円(前年同期比530.8%増 / 計画比153.1%増)となりました。

(農業公園事業)

農業公園事業は、冬季の暖冬少雨に加え、最繁忙期であるゴールデンウィーク期間が好天に恵まれたことや、昨年度に実施した既存施設の大型修繕等が奏功し来園者数増に繋がったことなどにより、前年同期比で増収増益、計画比も上振れて着地いたしました。

また、新たな指定管理等案件「さいたま市都市公園グループ8・10」「兵庫県立淡路文化会館」「神戸ウォーターフロントエリア(メリケンパーク~ハーバーランド広場)」「りんりんポート土浦」が4月に無事にスタートいたしました。合わせて夏季の集客に向けた施設整備なども行い、下期の準備を着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は2,724百万円(前年同期比13.6%増 / 計画比11.8%増)、セグメント利益は171百万円(前年同期比39.4%増 / 計画比74.2%増)となりました。

セグメント別業績概況

単位：百万円			2023/2Q 実績	2024/2Q 予算	2024/2Q 実績	対予算比		前年同期比	
						増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
人材教育ビジネス	プロダクツHR事業	売上高	47,946	51,087	53,121	2,033	4.0%	5,174	10.8%
		セグメント利益	1,650	636	1,175	538	84.6%	△475	△28.8%
		(利益率)	(3.4%)	(1.2%)	(2.2%)				
	サービスHR事業	売上高	21,424	37,088	36,971	△117	△0.3%	15,546	72.6%
		セグメント利益	156	225	545	320	141.7%	388	247.8%
		(利益率)	(0.7%)	(0.6%)	(1.5%)				
計(参考)	売上高	69,370	88,176	90,092	1,916	2.2%	20,721	29.9%	
	セグメント利益	1,807	862	1,721	858	99.6%	△86	△4.8%	
	(利益率)	(2.6%)	(1.0%)	(1.9%)					
不動産ビジネス	不動産事業	売上高	14,526	14,895	13,634	△1,260	△8.5%	△891	△6.1%
		セグメント利益	1,264	△74	308	382	-	△956	△75.6%
		(利益率)	(8.7%)	-	(2.3%)				
情報通信ビジネス	情報通信事業	売上高	4,165	4,038	4,353	314	7.8%	187	4.5%
		セグメント利益	15	38	97	59	153.1%	82	530.8%
		(利益率)	(0.4%)	(1.0%)	(2.2%)				
農業公園ビジネス	農業公園事業	売上高	2,398	2,437	2,724	287	11.8%	326	13.6%
		セグメント利益	122	98	171	72	74.2%	48	39.4%
		(利益率)	(5.1%)	(4.0%)	(6.3%)				
合計		売上高	90,461	109,547	110,805	1,258	1.1%	20,343	22.5%
		消去又は全社	475	264	60	△204	△77.3%	△415	△87.4%
		営業利益	3,685	1,189	2,358	1,168	98.3%	△1,327	△36.0%
		(利益率)	(4.1%)	(1.1%)	(2.1%)				

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は162,647百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,443百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の増加額3,281百万円、仕掛販売用不動産の増加額1,128百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が119,503百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,225百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加額5,079百万円、不動産事業未払金の減少額1,321百万円、短期借入金の減少額453百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が43,144百万円となり、前連結会計年度末と比較して218百万円の増加となりました。これは主に資本金の増加額573百万円、資本剰余金の増加額573百万円、非支配株主持分の増加額52百万円、利益剰余金の減少額1,121百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は41,349百万円となり、前連結会計年度末と比較して501百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,354百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益2,381百万円、売上債権の減少額1,509百万円、前受金の増加額497百万円、法人税等の還付額405百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額4,409百万円、仕入債務の減少額1,157百万円、法人税等の支払額2,083百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは829百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出354百万円、貸付けによる支出172百万円、敷金及び保証金の純増加額245百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,555百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額5,590百万円、長期借入れによる収入5,144百万円、株式の発行による収入898百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出6,115百万円、配当金の支払額1,862百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,848	41,377
受取手形及び売掛金	25,148	23,667
商品及び製品	776	1,049
販売用不動産	9,928	13,209
仕掛品	241	350
仕掛販売用不動産	52,335	53,464
その他	4,672	4,398
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	133,944	137,508
固定資産		
有形固定資産	9,714	9,640
無形固定資産		
のれん	9,210	8,669
その他	273	265
無形固定資産合計	9,484	8,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579	1,631
敷金及び保証金	1,532	1,777
繰延税金資産	2,213	2,276
退職給付に係る資産	15	120
その他	1,150	1,189
貸倒引当金	△430	△431
投資その他の資産合計	6,061	6,564
固定資産合計	25,260	25,139
資産合計	159,204	162,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186	1,370
不動産事業未払金	1,749	427
短期借入金	45,883	45,430
未払費用	13,267	13,902
前受金	1,002	1,500
未払法人税等	2,239	1,692
未払消費税等	4,083	2,943
賞与引当金	426	856
その他	6,918	6,419
流動負債合計	76,757	74,543
固定負債		
長期借入金	32,893	37,972
役員退職慰労引当金	201	196
退職給付に係る負債	3,967	4,357
その他	2,459	2,434
固定負債合計	39,521	44,960
負債合計	116,278	119,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350	1,924
資本剰余金	1,540	2,114
利益剰余金	37,463	36,341
自己株式	△119	△119
株主資本合計	40,234	40,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	83
為替換算調整勘定	57	104
退職給付に係る調整累計額	△83	△68
その他の包括利益累計額合計	25	120
新株予約権	58	102
非支配株主持分	2,608	2,661
純資産合計	42,926	43,144
負債純資産合計	159,204	162,647

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	90,461	110,805
売上原価	74,675	94,104
売上総利益	15,786	16,701
販売費及び一般管理費	12,100	14,343
営業利益	3,685	2,358
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	10
助成金収入	19	16
その他	75	310
営業外収益合計	142	337
営業外費用		
支払利息	140	204
その他	42	110
営業外費用合計	182	314
経常利益	3,645	2,381
特別利益		
受取保険金	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
災害による損失	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	3,644	2,381
法人税等	1,578	1,536
中間純利益	2,066	844
非支配株主に帰属する中間純利益	53	107
親会社株主に帰属する中間純利益	2,013	737

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	2,066	844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	32
為替換算調整勘定	33	67
退職給付に係る調整額	24	14
その他の包括利益合計	84	114
中間包括利益	2,151	959
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,089	832
非支配株主に係る中間包括利益	62	127

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,644	2,381
減価償却費	453	501
のれん償却額	303	541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	319	375
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△5
受取利息及び受取配当金	△47	△10
支払利息	140	204
有形固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	378	1,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	△667	△412
販売用不動産の増減額(△は増加)	△8,964	△4,409
仕入債務の増減額(△は減少)	154	△1,157
前受金の増減額(△は減少)	△60	497
未払費用の増減額(△は減少)	△349	591
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,264	△1,089
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△335	△581
その他	△844	688
小計	△7,150	△474
利息及び配当金の受取額	47	5
利息の支払額	△144	△208
法人税等の支払額	△2,427	△2,083
法人税等の還付額	144	405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,530	△2,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△27
定期預金の払戻による収入	13	—
有形固定資産の取得による支出	△349	△354
無形固定資産の取得による支出	△69	△41
新規連結子会社の取得による収入	14	—
新規連結子会社の取得による支出	△4,822	—
非連結子会社株式の取得による支出	△15	△3
事業譲受による支出	△42	—
貸付けによる支出	△65	△172
貸付金の回収による収入	—	96
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△6	△245
その他	△21	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,365	△829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,880	5,590
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	—
長期借入れによる収入	13,424	5,144
長期借入金の返済による支出	△2,358	△6,115
リース債務の返済による支出	△4	△11
株式の発行による収入	18	898
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,603	△1,862
非支配株主への配当金の支払額	△27	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,315	3,555

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,544	425
現金及び現金同等物の期首残高	35,078	40,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	75
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,533	41,349

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	47,946	21,424	14,526	4,165	2,398	90,461	-	90,461
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	312	88	10	28	6	446	△446	-
計	48,258	21,512	14,537	4,194	2,405	90,908	△446	90,461
セグメント利益	1,650	156	1,264	15	122	3,210	475	3,685

(注) 1. セグメント利益の調整額475百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用486百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プロダクツHR事業」セグメントにおいて、㈱日本技術センターの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、中間連結会計期間において、4,545百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	53,121	36,971	13,634	4,353	2,724	110,805	—	110,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	331	81	16	42	7	479	△479	—
計	53,452	37,052	13,651	4,396	2,732	111,285	△479	110,805
セグメント利益	1,175	545	308	97	171	2,298	60	2,358

(注) 1. セグメント利益の調整額60百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。